



# 第52期 中間事業報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



小松ウオール  
KOMATSU WALL

## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



加賀工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、剰余金の配当等に関し、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害から、建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。また、東京オリンピック・パラリンピック後の建設業界における2020年問題、今後ますます増大するであろうインバウンド対応等、建設業界をはじめとして

間仕切業界においても適切な対応が必要と考えられます。

このような状況下において、当社事業の原点である可動間仕切と当社の最大の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社(ゼネコン)様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年來の従業員の採用により、世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。
- ③社内情報システムの再構築により、新たに建設した加賀工場をはじめ、本社地区工場の繁閑を最小限とするとともに、各種合理化により、生産体制の効率化、生産性の向上を図ります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

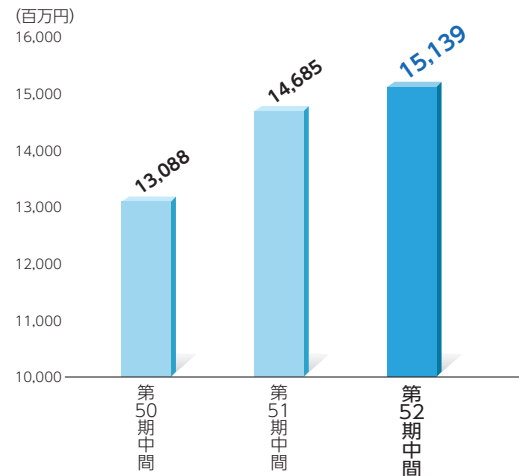
## 1. 経営成績

### 1 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済への影響、為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、生産部門においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めております。また、営業部門においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に増えており、受注残高も増加しております。さらに、階層別に営業教育を充実させたことにより、見積獲得額も大幅に増加しております。

### ■ 売上高



## 営業の概況

当中間期の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設が堅調に推移しており、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移しております。品目別では、移動間仕切の売上が好調に推移しております。

売上高全体としては中間期において過去最高となる151億39百万円となり、前年同期と比較して3.1%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同期比16.3%の増加となっております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めた結果、売上総利益率は34.7%（前年同期比0.7ポイント上昇）となり、営業利益は8億34百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益は8億46百万円（前年同期比33.2%増）、中間純利益は5億36百万円（前年同期比35.6%増）の増収増益となりました。

### 2 配当金の状況

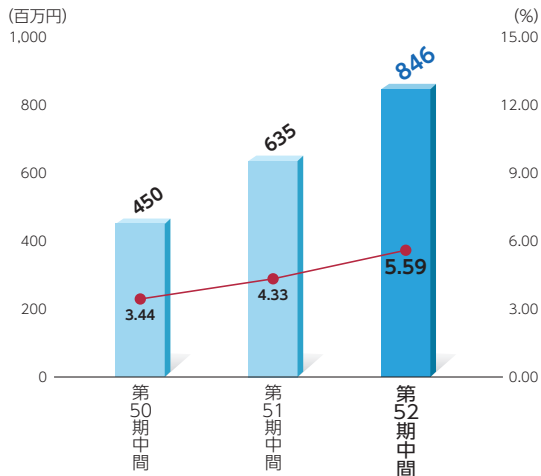
当中間期の配当につきましては、10月23日開催の取締役会におきまして、1株当たり30円00銭と決めさせていただきました。

### 3 通期の見通し

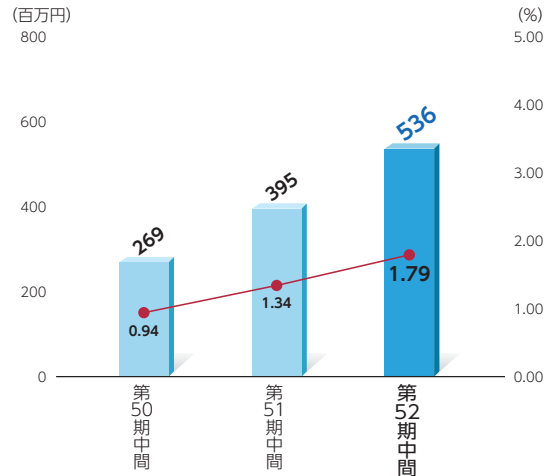
通期の国内経済につきましては、為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや雇用環境の改善により、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心に都市再開発事業等の建設が

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益  
● 自己資本利益率



進行する中、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としまして、売上高342億円、営業利益26億円、経常利益26億50百万円、当期純利益18億円を見込んでおります。

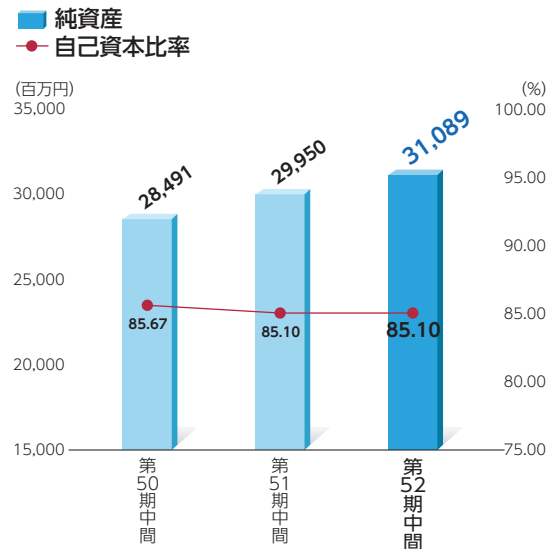
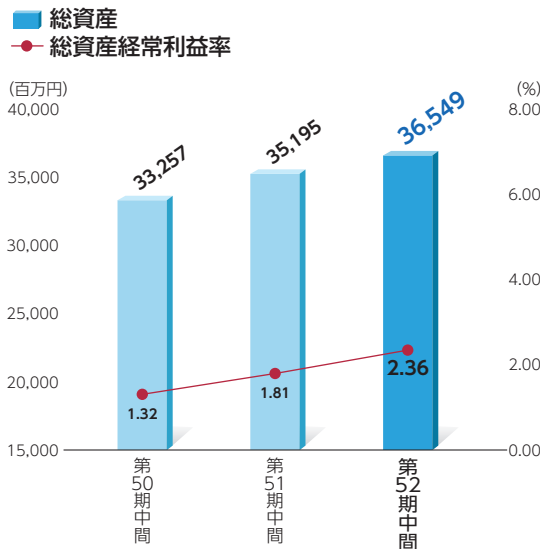
## 2.財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末における財政状態は、総資産は365億49百万円となり、前事業年度末と比較して1億97百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は217億90百万円となり、前事業年度末と比較して91百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金15億68百万円、たな卸資産2億11百万円等の増加と、受取手形及び売掛金12億85百万円、電子記録債権3億85百万円等の減少によるものであります。固定資産は147億59百万円となり、前事業年度末と比較して2億88百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産3億29百万円等の減少と、投資その他の資産61百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は40億9百万円となり、前事業年度末と比較して5億9百万円の減少となりました。



## 営業の概況

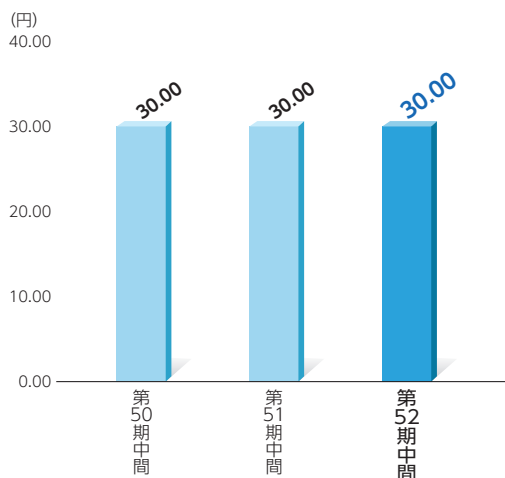
これは主に、買掛金3億26百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税2億7百万円等の減少等によるものであります。固定負債は14億50百万円となり、前事業年度末と比較して96百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は310億89百万円となり、前事業年度末と比較して2億15百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2億4百万円等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、90億33百万円(前年中間期末は79億18百万円)となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1株当たり中間配当金



#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、20億63百万円(前年中間期は22億48百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益8億45百万円の計上、売上債権の減少額16億72百万円、減価償却費5億17百万円等による増加と、法人税等の支払額4億48百万円、仕入債務の減少額3億26百万円、たな卸資産の増加額2億11百万円等の減少によるものであります。

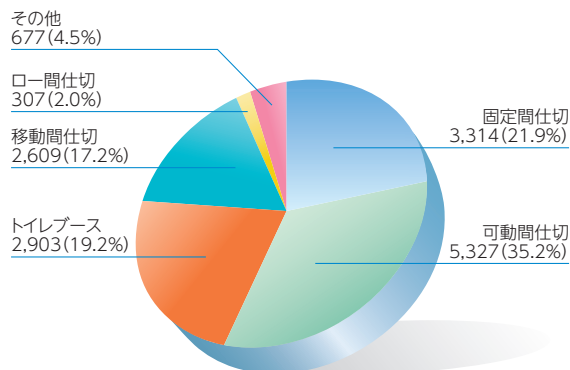
#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、5億65百万円(前年中間期は4億93百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出4億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円の減少等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3億29百万円(前年中間期は2億84百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

#### 品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



# 財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第50期中間 (平成28年9月30日現在)	第51期中間 (平成29年9月30日現在)	第52期中間 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	17,190	20,246	21,790
現金及び預金	8,168	9,518	11,433
受取手形及び売掛金	6,920	7,866	7,903
電子記録債権	990	1,722	1,550
たな卸資産	621	648	817
その他	495	495	84
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 0
固定資産	16,066	14,948	14,759
有形固定資産	13,252	12,742	12,140
建物及び構築物	9,409	9,872	9,997
機械装置及び運搬具	6,204	6,534	6,618
土地	4,663	4,663	4,663
その他	1,366	986	1,035
減価償却累計額	△ 8,392	△ 9,314	△ 10,175
無形固定資産	484	472	434
投資その他の資産	2,330	1,734	2,184
その他	2,349	1,744	2,195
貸倒引当金	△ 19	△ 10	△ 10
資産合計	33,257	35,195	36,549

科目	第50期中間 (平成28年9月30日現在)	第51期中間 (平成29年9月30日現在)	第52期中間 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,287	3,978	4,009
買掛金	1,061	1,408	1,372
未払法人税等	206	354	420
賞与引当金	939	1,054	1,044
その他	1,080	1,161	1,172
固定負債	1,478	1,266	1,450
退職給付引当金	1,325	1,073	1,198
役員退職慰労引当金	109	86	86
役員株式給付引当金	12	49	94
その他	31	56	70
負債合計	4,765	5,244	5,460
(純資産の部)			
株主資本	28,474	29,804	30,947
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	25,035	26,357	27,500
自己株式	△ 2,696	△ 2,688	△ 2,688
評価・換算差額等	17	146	141
その他有価証券評価差額金	17	146	141
純資産合計	28,491	29,950	31,089
負債・純資産合計	33,257	35,195	36,549

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第50期中間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第51期中間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第52期中間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売 上 高	13,088	14,685	15,139
売 上 原 価	8,356	9,689	9,880
売 上 総 利 益	4,732	4,996	5,259
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,289	4,412	4,425
営 業 利 益	442	584	834
営 業 外 収 益	22	62	24
受 取 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	4	5	6
受 取 保 険 金	-	40	-
受 取 家 賃	11	12	11
そ の 他	4	3	5
営 業 外 費 用	14	10	11
売 上 割 引	14	10	11
そ の 他	0	-	-
経 常 利 益	450	635	846
特 別 利 益	0	-	0
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0
特 別 損 失	3	0	0
固 定 資 産 除 売 却 損	3	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	446	635	845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	149	298	360
法 人 税 等 調 整 額	27	△ 58	△ 51
中 間 純 利 益	269	395	536

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第50期中間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第51期中間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第52期中間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	446	635	845
減価償却費	556	560	517
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 2	0	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	△ 7
売上債権の増減額(△:増加)	2,812	1,727	1,672
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 56	△ 113	△ 211
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 436	△ 294	△ 326
退職給付引当金の増減額(△:減少)	58	56	66
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 44	△ 22	—
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	12	22	20
その他(純額)	△ 22	△ 113	△ 72
小 計	3,317	2,453	2,505
利息及び配当金の受取額	5	5	6
法人税等の支払額	△ 289	△ 211	△ 448
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,033</b>	<b>2,248</b>	<b>2,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 1,700	△ 1,600	△ 2,400
定期預金の払戻による収入	1,600	1,700	2,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,324	△ 97	△ 100
有形固定資産の売却による収入	28	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 128	△ 63	△ 67
保険積立金の払戻による収入	—	541	—
その他(純額)	16	13	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,508</b>	<b>493</b>	<b>△ 565</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 402	△ 0	—
自己株式の売却による収入	402	—	—
配当金の支払額	△ 276	△ 284	△ 329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 276</b>	<b>△ 284</b>	<b>△ 329</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>	<b>1,247</b>	<b>2,456</b>	<b>1,168</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,461	7,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,468	7,918	9,033

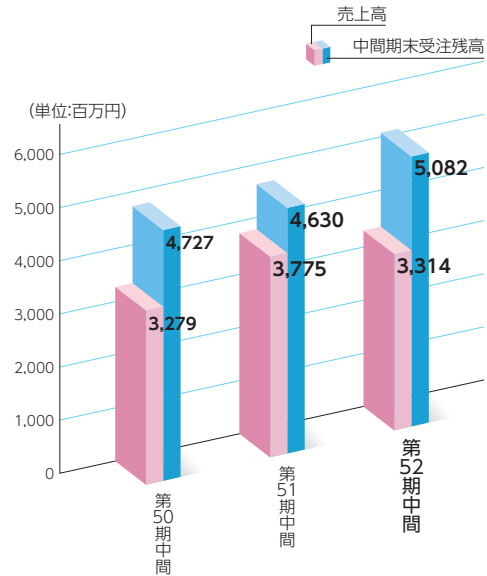
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

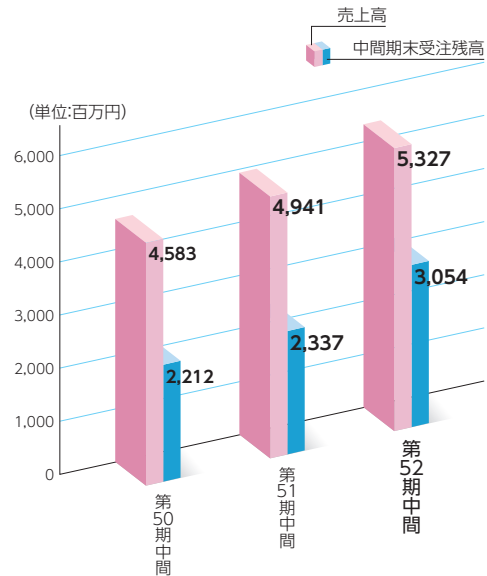


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ



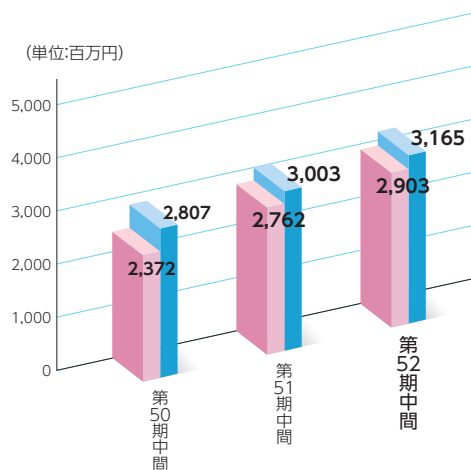
## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
中間期末受注残高



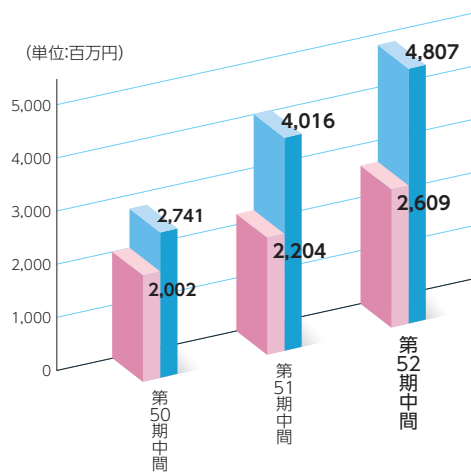
## 移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高  
中間期末受注残高



## 品目別情報

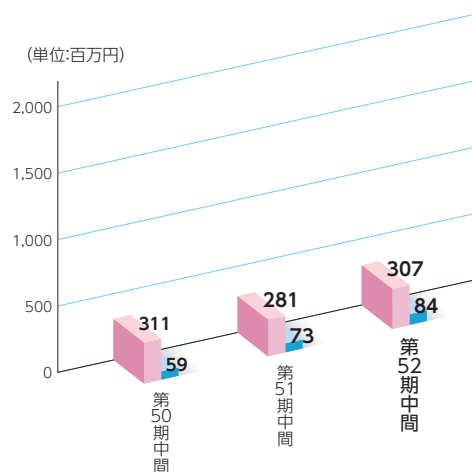
### □一問仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

売上高  
中間期末受注残高



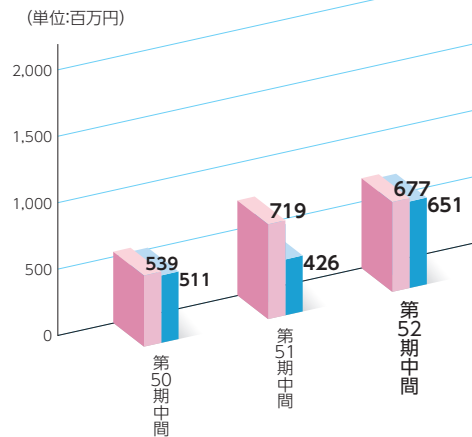
### その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

売上高  
中間期末受注残高



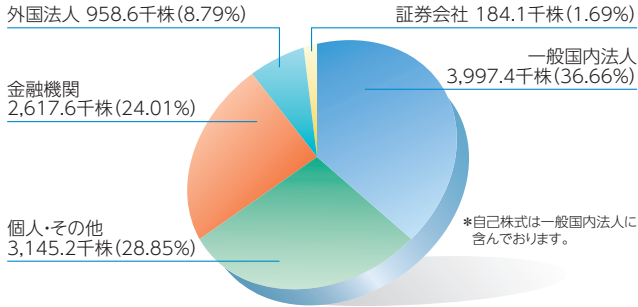
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,118名
株主1人当たり平均持株数	1,782株

## 大株主

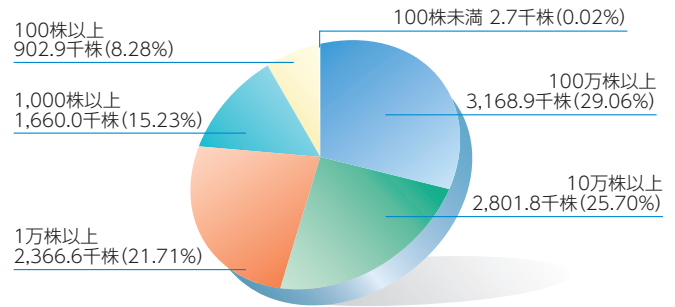
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,042,800	11.02
株式会社北國銀行	442,280	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	320,300	3.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	298,800	3.16
有限会社マルヨ	193,000	2.04
小松ウオール工業従業員持株会	186,340	1.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	164,000	1.73
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
株式会社北陸銀行	141,600	1.50

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,141株)を控除して計算しております。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものです。  
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する298,800株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産244,400株が含まれております。

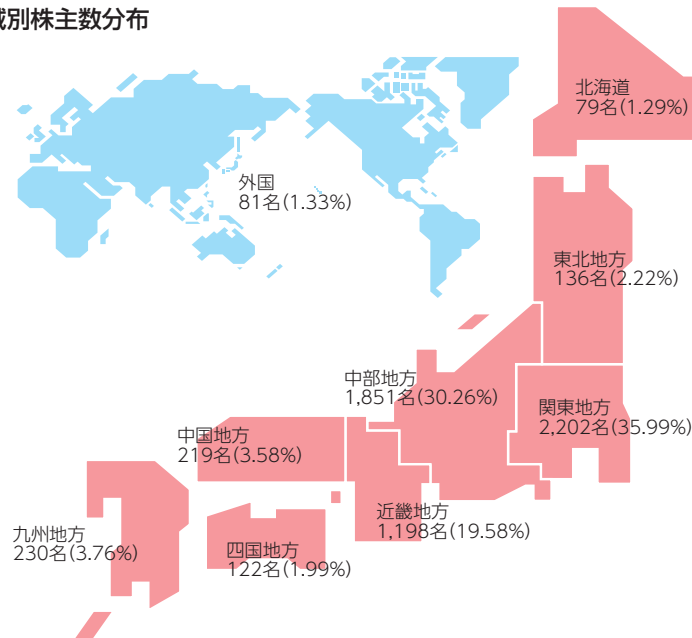
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

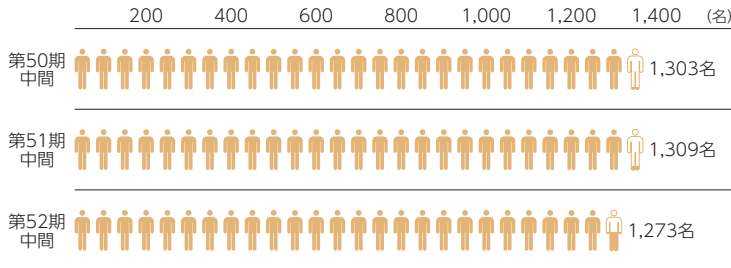
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,273名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー（計48名）は含まれておりません。

## 従業員の状況



<b>役員</b>	代表取締役社長執行役員	加納 裕
	取締役常務執行役員	万仲 秀和
	取締役常務執行役員	熊田 雅巳
	取締役執行役員	山田 新一
	取締役執行役員	加納 慎也
	取締役常勤監査等委員	松本 茂
	取締役監査等委員	山口 徹
	取締役監査等委員	宮前 悟
	取締役監査等委員	松木 浩一
	執行役員	和田 裕
	執行役員	太田 勝嘉
	執行役員	矢野 親夫
	執行役員	斉藤 隆夫
	執行役員	木戸 勇
	執行役員	桐山 克之
	執行役員	金子 信一
	執行役員	水口 浩治



本社は屋



# 事業所

## 本社・工場

本第	一	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133(代)
第	三	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
加	賀	工	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
			〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311(代)

## 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区発寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
横浜	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
松本	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
広島	支店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福岡	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
郡山	営業所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリアウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
東京	営業所	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	営業所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	営業所	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大津	営業所	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	営業所	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業所	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
岡山	営業所	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業所	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陳内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

## 施工部門

東京	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
仙台	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(088)974-0511(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

## 新製品紹介

### ●リペアワークドア(平成30年4月発売開始)



リペアワークドアは、既存のドア枠を利用して扉を新しく付け替えることができる改修用鋼製軽量ドアです。コストダウンや工期短縮の要望に応えることが可能です。



#### トレード（扉交換）工法

既存枠を使用し、扉本体のみを交換

#### サポート（枠補強）工法

既存枠に補強材を追加し、扉を交換

#### カバー（被せ枠）工法

既存枠にカバー枠を被せ、枠・扉共に交換

## ホームページリニューアル

当社ホームページをリニューアルいたしました。製品カタログや製品図面(CAD)データをホームページからダウンロードすることが可能となりました。また、施工事例写真の充実をはかり、ユーザーニーズに応じた空間づくりのご提案をいたします。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

